

第2章 子どもと子育て家庭をとりまく環境の変化

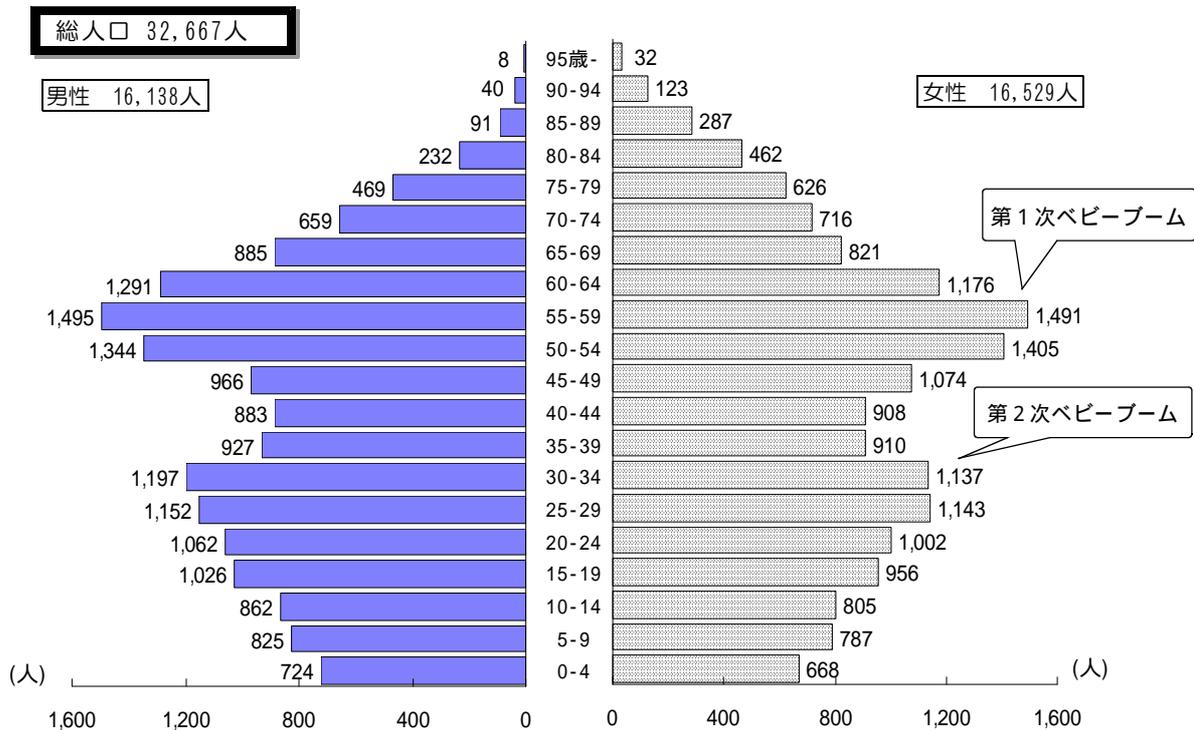
1. 人口等の動向

(1) 人口の推移

総人口

本市の平成16年4月1日現在の総人口は、男性16,138人、女性16,529人の計32,667人です。第1次ベビーブーム世代である50歳代と、そのジュニア世代（第2次ベビーブーム世代）である20歳代後半～30歳代前半が多く、24歳以下は減少傾向にあることがわかります。

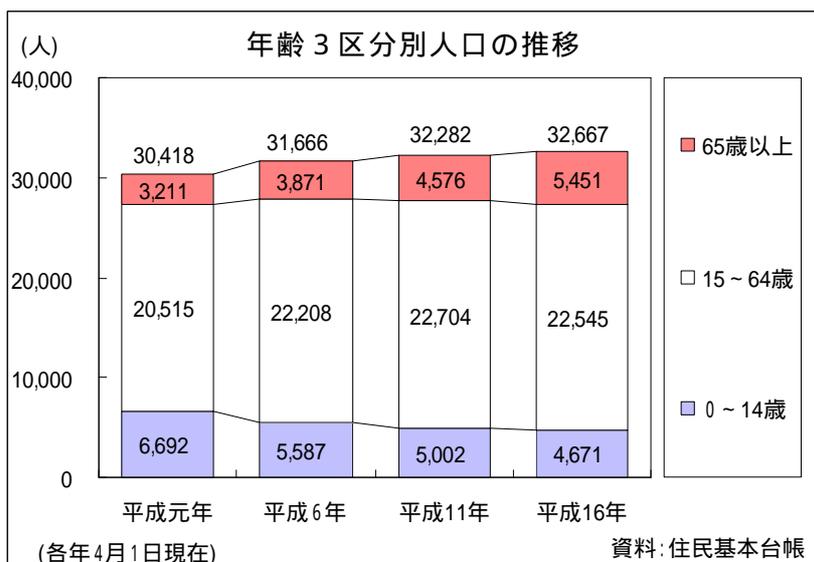
稲美町の人口ピラミッド
(平成16年4月1日現在)



資料：住民基本台帳

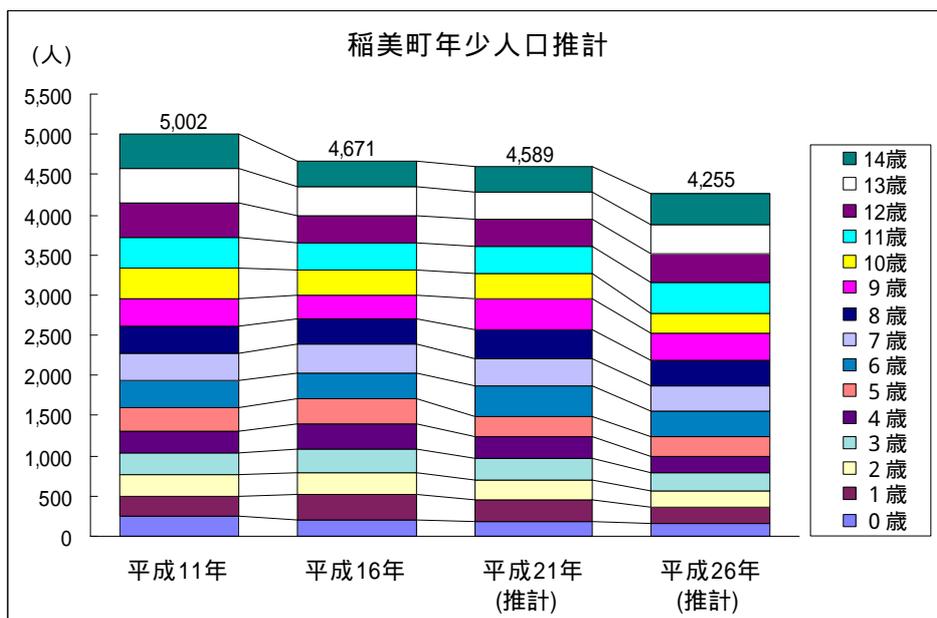
年齢3区分別人口の推移

人口の推移を見ると、全体の人口は増加傾向にありますが、年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は減少し続け、高齢者人口（65歳以上）は増加し続けていることから、少子高齢化が確実に進んでいる状況がうかがえます。



年少人口の推計

平成11年と平成16年の住民基本台帳の人口データ（各年4月1日現在）に基づき、コーホート変化率法を用いて年少人口を推計すると、今後もさらに少子化が進行し、5年後の平成21年には、平成16年の4,671人から1.8%減少し、4,589人になる見込みです。

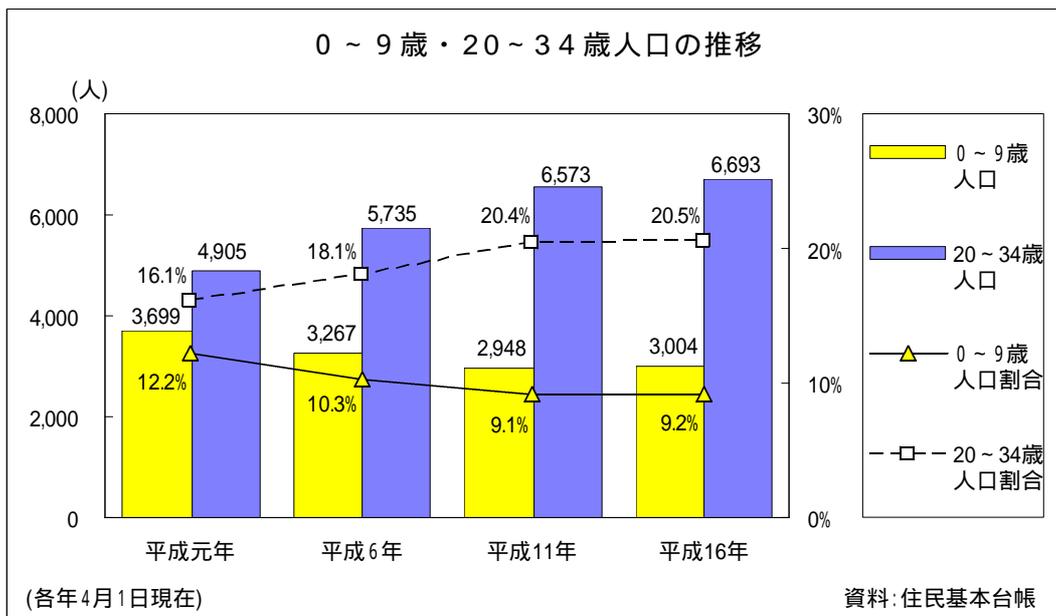


0～9歳人口と20～34歳人口の推移

少子化の指標のひとつとして、0～9歳人口の推移をみると、平成元年に3,699人であったのが、平成11年には2,948人と、10年間で20.3%減少していましたが、ここ5年間は横ばい傾向で、平成16年の総人口に占める比率は9.2%となっています。

一方、結婚適齢期といえる20～34歳の人口の推移をみると、平成元年に4,905人であったのが、平成16年には6,693人と、15年間で36.5%増加しており、総人口に占める比率も16.1%から20.5%と4.4ポイント上昇しています。

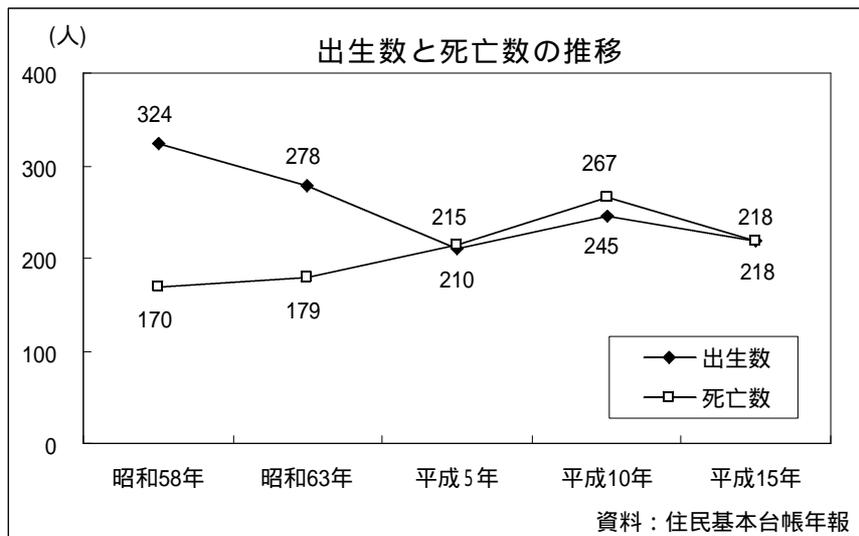
一般に、子どもの数は結婚適齢人口の多少に少なからず影響を受けると言われていますが、本町の場合、平成11年までは結婚適齢人口が増加しているにもかかわらず、0～9歳人口が減少しており、晩婚化等による少子化が進んでいた様子がうかがえます。また、ここ5年間は0～9歳人口、20～34歳人口ともに横ばい傾向にあることから、晩婚化等の傾向が落ち着いてきたことをうかがわせます。



(2) 自然動態 - 出生数と死亡数の推移 -

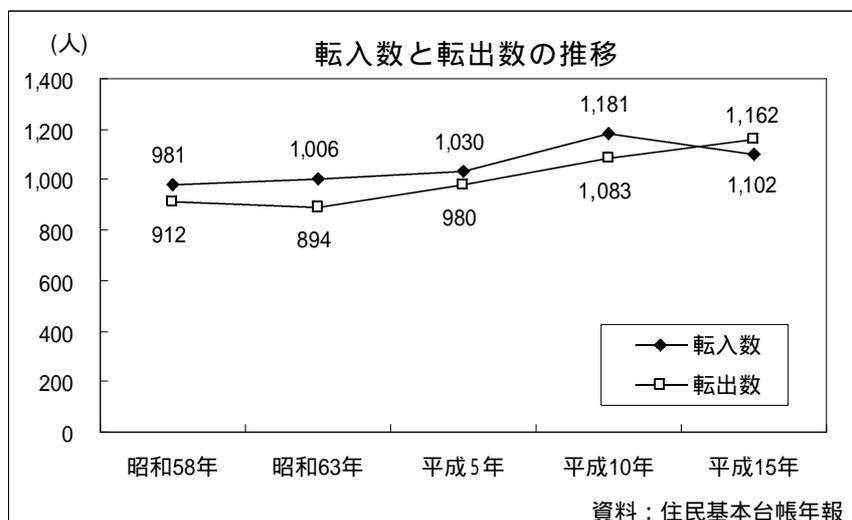
昭和58年からの出生数の推移を見ると、平成5年頃まで続いていた急速な減少には歯止めがかかっており、平成5年と10年の出生数はあまり変わりません。一方、死亡数も、平成10年頃までの増加傾向が、平成15年には減少に転じています。

本町では、昭和年間には自然増の状態でしたが、平成に入ってから出生数と死亡数の差が縮まり、平成5年頃からは、死亡数が出生数を上回る自然減の年が多くなっています。



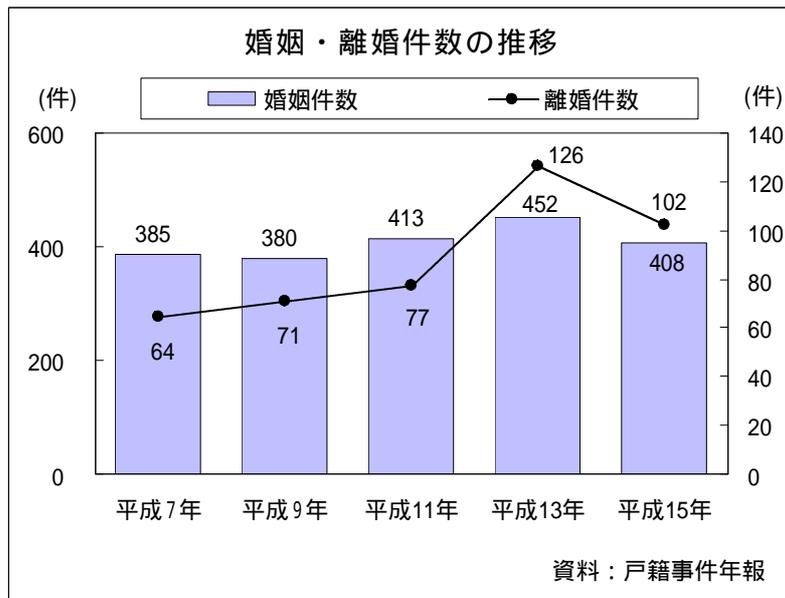
(3) 社会動態 - 転入数と転出数の推移 -

本町では、年によるばらつきはありますが、おおむね転入数が転出数を上回る社会増の状態が続いていましたが、平成15年は転入数1,102人に対し転出数1,162人と、60人の社会減となっています。



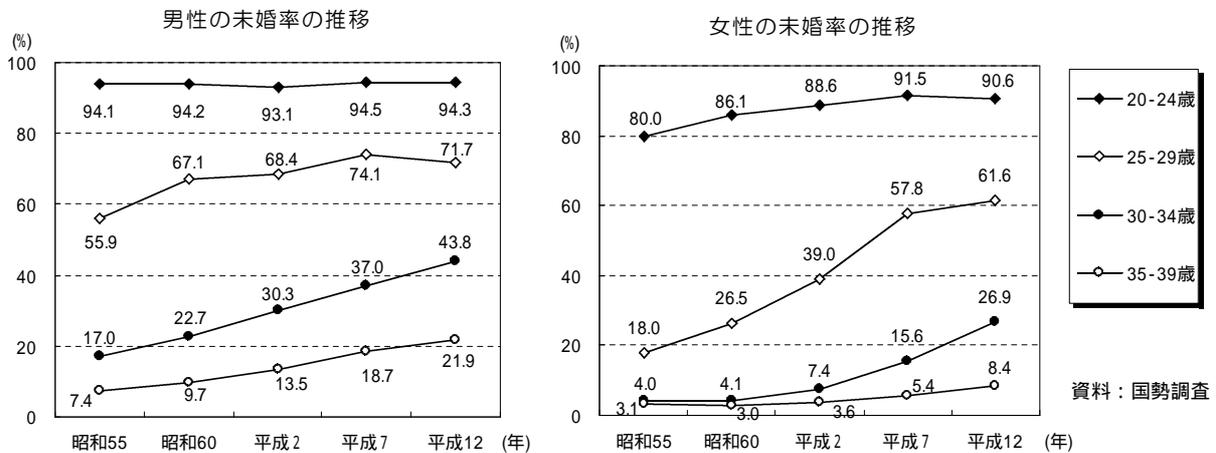
(4) 婚姻・離婚件数の推移

婚姻件数は、結婚適齢人口の多少に影響を受け、年によってばらつきが見られます。これに対し、離婚数は近年増加傾向にあり、平成13年には126件と過去最高を記録しています。



(5) 未婚率の推移

20～39歳の男女の未婚率の推移を5歳階層別にみると、男性の20～24歳を除くすべての階層で未婚率が上昇していることがわかります。特に、女性では20歳代後半～30歳代前半での未婚率の上昇が著しく、本町においても、いわゆる女性の晩婚化傾向が進んでいることがうかがえます。



(6)世帯数の推移

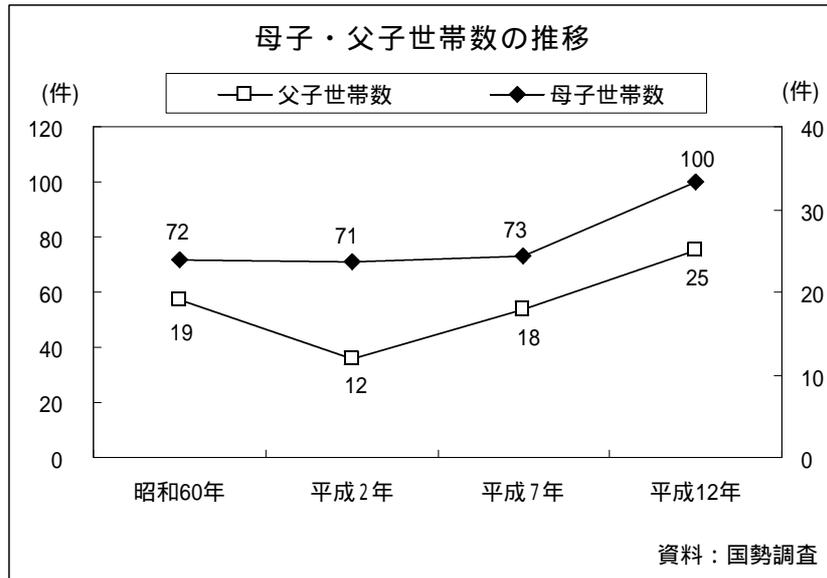
昭和60年からの15年間の世帯数の推移は以下のとおりで、総世帯数は一貫して増加傾向にあり、核家族家庭の増加等により、1世帯あたりの人数は減少傾向にあります。

また、近年の離婚件数の増加を受けて、平成7年から平成12年までの5年間では母子世帯数、父子世帯数ともに大きく増加しています。

世帯数の推移 (各年10月1日現在、単位：世帯,人)

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
総世帯数	7,289	7,863	8,569	9,434
母子世帯数	72	71	73	100
父子世帯数	19	12	18	25
1世帯あたりの人数	4.06	3.89	3.66	3.40

資料：国勢調査

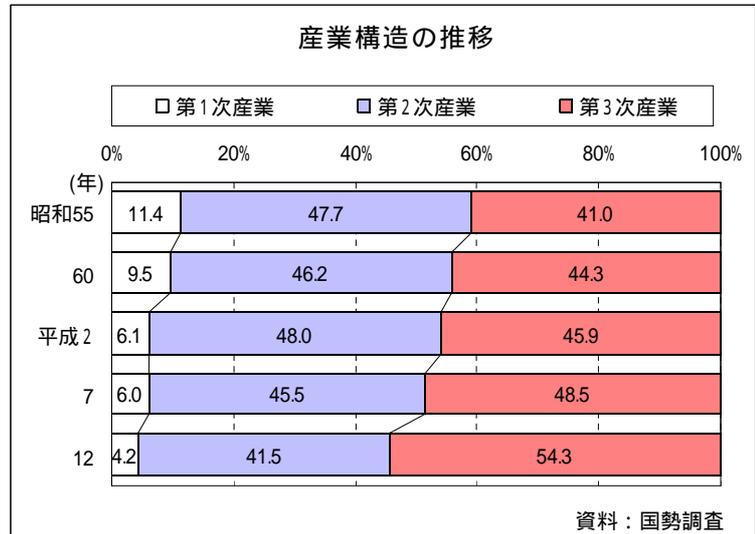


2. 就労環境

(1) 産業構造の推移

本町の産業構造は、全国的な傾向と同様、第1次産業の占める割合が低下し、第3次産業が徐々に増加しています。

また、この傾向は、女性就業者に限って見た場合もほぼ同様です。

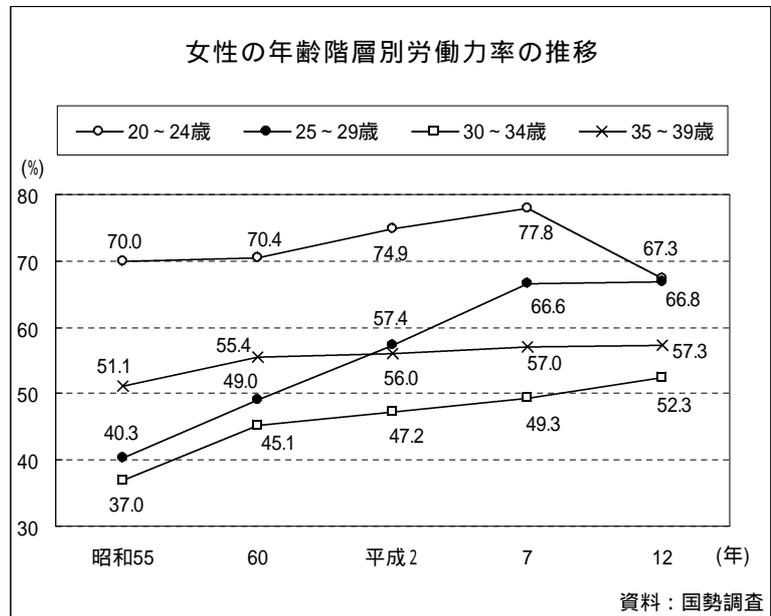


(2) 女性の年齢階層別労働力率の推移

女性の労働力率を年齢階層別にみると、20～24歳の労働力率に比べ、25～34歳の労働力率は低く、35～39歳になると再び労働力率の上昇がみられるのが一般的です。20歳代後半から30歳代前半での労働力率の低下は、出産や育児による就労率の減少を、30歳代後半からの増加は、再就職等による就労率の上昇を示していると考えられます。

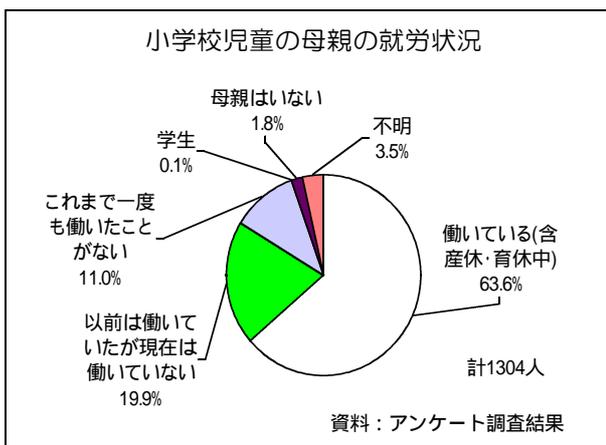
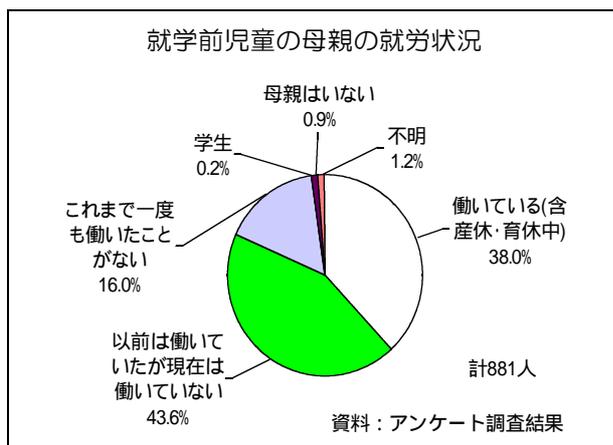
しかし、昭和55年からの

本町における女性の労働力率の推移をみると、25～39歳の全階層で女性の労働力率が上昇しており、特に、25～29歳の労働力率の平成7年までの伸びは著しく、平成2年以降、35～39歳の労働力率を上回っています。これは、近年の女性の社会進出と晩婚化が、従来の労働力率に変化をもたらしたものと考えられます。



(3) 母親の就労状況

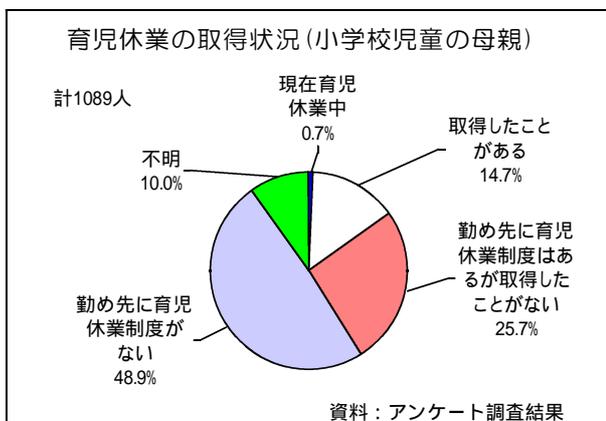
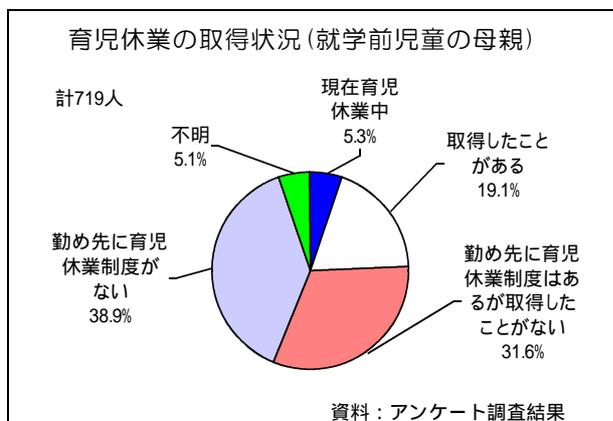
アンケート調査の結果から母親の就労状況をみると、就学前児童の母親で38.0%、小学校低学年児童の母親で63.6%の人が働いていることがわかります。一方、以前は働いていたが、結婚や出産を機に仕事を辞め、現在も働いていない人の割合は就学前児童の母親で43.6%、小学校低学年児童の母親で19.9%となっています。これらのデータから、子どもの年齢が上がるにつれて母親の再就職が進んでいる様子がうかがえます。



(4) 育児休業制度の活用状況

アンケート調査の結果から育児休業の活用状況をみると、就学前児童の母親で24.4%、小学校児童の母親で15.4%と、まだまだ低調であることがわかります。

また、父親の育児休業の取得経験者は、就学前で1.1%、小学校で1.4%と、ほとんど活用されていない実態が浮き彫りになりました。



3. 育児サービス等の現状

(1) 保育サービス

認可保育所入所状況の推移（保育所別）

平成16年4月1日現在、町内には民間の認可保育所が4園あり、総定員420人に対し、入所者総数471人、うち町内の入所者数354人となっています。近年、保育所定員に関する国の弾力運用を受け、全ての保育所で定員を超えた受け入れを行っていますが、入園希望者の増加により、年度途中での入所は困難な状況にあります。

預かり時間は、保育所によって異なりますが、4園のうち3園で、朝は7時15分から夕方は18時45分（2園）または19時15分（1園）までの延長保育を行っています。

また、冠婚葬祭や公的行事への参加等で、子どもを預けなければならなくなった場合のための一時保育事業も3園で実施しています。

認可保育所入所者数の推移（保育所別） （各年4月1日現在、単位：人）

認可保育所名	定員	区分	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
バンビ第一保育園	120	総数	135	135	137	137	136
		うち町内	86	86	72	64	74
バンビ第二保育園	120	総数	128	138	138	137	136
		うち町内	100	106	104	106	107
母里保育園	120	総数	116	118	132	138	130
		うち町内	99	101	114	121	118
加古保育園	60	総数	67	66	69	69	69
		うち町内	57	55	58	58	55
計	420	総数	446	457	476	481	471
		うち町内	342	348	348	349	354

資料：地域福祉課

認可保育所入所状況の推移（年齢別）

平成12年からの認可保育所の年齢別入所状況の推移は以下のとおりです。年によって入所率にばらつきはありますが、幼稚園が始まる前の3歳児までは、年齢が高くなるにつれて入所率も高くなっていることがわかります。

認可保育所入所状況の推移（年齢別） （各年4月1日現在）

区	分	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
0歳児	児童総数(人)	242	245	237	272	212
	入所児童数(人)	11	12	9	14	8
	入所率(%)	4.5	4.9	3.8	5.1	3.8
1歳児	児童総数(人)	276	265	273	267	304
	入所児童数(人)	31	32	30	28	37
	入所率(%)	11.2	12.1	11.0	10.5	12.2
2歳児	児童総数(人)	257	290	282	294	280
	入所児童数(人)	47	59	44	56	59
	入所率(%)	18.3	20.3	15.6	19.0	21.1
3歳児	児童総数(人)	313	278	298	299	292
	入所児童数(人)	98	68	87	84	88
	入所率(%)	31.3	24.5	29.2	28.1	30.1
4歳児	児童総数(人)	297	325	306	319	304
	入所児童数(人)	77	103	76	91	82
	入所率(%)	25.9	31.7	24.8	28.5	27.0
5歳児	児童総数(人)	296	299	327	311	320
	入所児童数(人)	78	74	102	76	80
	入所率(%)	26.4	24.7	31.2	24.4	25.0

資料：地域福祉課

その他の保育サービス

保護者が病気や事故等で一時的に児童の養育ができなくなった場合に備え、児童福祉施設での預かり（子育て家庭ショートステイ）を行っています。

また、平成16年3月からは、育児の援助を行いたい人（提供会員）と受けたい人（依頼会員）が相互援助活動を行うファミリーサポート事業を実施しています。

(2) 幼稚園教育

幼児期における教育の重要性から、幼稚園教育に対する社会的要請は年々高まっていますが、平成16年度から定員を120人から160人に増やした天満幼稚園を除くと、園児数は定員を大きく下回った状態が続いています。平成16年5月1日現在の就園児数は351人で、対定員比62.7%となっています。

また、全幼稚園で15時までの預かり保育を実施しています。

幼稚園児数の推移 (各年5月1日現在、単位：人)

幼稚園名	定員	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
加古幼稚園	80	53	43	62	69	65
母里幼稚園	120	64	61	55	62	54
天満幼稚園	160	106	129	115	122	144
天満南幼稚園	120	35	35	46	41	40
天満東幼稚園	80	44	47	54	62	48
計	560	302	315	332	356	351

定員は平成16年5月1日現在

資料：教育委員会

(3) 学童保育

留守家庭児童等の放課後等における健全育成を目的とする学童保育については、地域からの要望を受け、条件の整ったところから順次設置しており、その年次推移は以下のとおりです。

平成16年4月現在、4か所で利用児童数84人となっています。

学童保育の推移 (単位：か所、人・各年4月1日現在)

区分	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
設置数	3	3	3	3	4
児童数	30	34	43	71	84

資料：地域福祉課

(4) 母子保健事業

母子健康手帳交付

妊娠届け時に、母子健康手帳を交付するとともに、妊娠中の生活の仕方や出産についての相談を行っています。

妊産婦・新生児訪問指導

妊娠中の母親や赤ちゃんの生まれた家庭を、その希望や必要性に応じ、助産師や保健師が訪問し、出産や育児についての助言や指導を行っています。

乳幼児健康診査等

心身ともに健全な人づくりの基本として、また、乳幼児の健康の保持増進を図るため、4か月児、10か月児、1歳6か月児及び3歳児を対象に健康診査を行っています。

乳幼児健康診査の実施状況の推移

区 分			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
4か月児 健康診査	受診 状況	対象者(人)	258	255	257	232
		受診者(人)	246	238	247	224
		受診率(%)	95.3	93.3	96.1	96.6
10か月児 健康診査	受診 状況	対象者(人)		233	258	274
		受診者(人)		218	248	258
		受診率(%)		93.6	96.1	94.2
1歳 6か月児 健康診査	受診 状況	対象者(人)	265	275	282	282
		受診者(人)	242	258	265	269
		受診率(%)	91.3	93.8	94.0	95.4
	むし歯罹患率(%)	2.5	4.3	5.2	3.3	
3歳児 健康診査	受診 状況	対象者(人)	266	247	295	291
		受診者(人)	250	228	265	275
		受診率(%)	94.0	92.3	89.8	94.5
	むし歯罹患率(%)	30.8	27.2	28.0	30.9	

資料：健康福祉課

どんぐり広場

乳幼児健診等で発達面や育児不安等を抱える児とその保護者を対象として、グループワークや遊びを通じて助言や指導等の援助を行っています。

相談・学習事業

母子保健事業による相談・学習事業として、妊婦とその夫を対象とした「母親学級・両親学級」をはじめ、乳幼児期の子育てや食生活について親子で遊びながら楽しく学べる「のびのび赤ちゃん教室」や、おおむね1歳半までの乳幼児を対象とした「育児相談」などを行っています。

なお、平成17年度からは、これらを「のびのび赤ちゃん教室」に統合して実施する予定です。

予防接種の実施

子どもの病気を予防するため、子どもの月齢にあわせた計画的な予防接種を実施しています。

(5) 子育て学習センター事業

子育て学級「コロボックルの会」

1～3歳児とその保護者を対象に育児グループをつくり、親子の仲間づくりの支援や子育てに関する学習会を開催しています。

子育て広場「みんなで話そう」

育児グループに所属していない親も含めて、誰でも育児の悩みを相談できる場として、月1回開催しています。

親学習セミナー

家族で子育てをしていく大切さを学ぶ機会として、親子行事や講演会を年3回程度休日に行います。

子育てルームの開放

平日の午後1時～3時まで子育てルームを開放して、育児グループの所属に関係なく、親子で気軽に集えるスペースの提供を行っています。

子育て相談

おおむね0歳児～就学前までの乳幼児の子育てについて随時相談を受け付けています。また、年4回心理カウンセラーによるグループカウンセリング、個別相談があります。

子育て情報紙の発行

月1回、子育て情報紙「もも」を発行しています。

子育て学習センターの利用状況

(単位：件)

区 分		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
来 所 者 数	相談のため	28	27	29	41
	親子活動のため	2,076	2,835	3,231	2,942
	その他	38	41	46	154
	合 計	2,142	2,903	3,306	3,137
相 談 件 数	電話相談	68	65	31	15
	面接相談	28	27	29	41
	その他（活動中・手紙）	5	31	35	86
	合 計	101	123	95	142
相 談 内 容	子どもの性格・行動に関すること	22	26	30	51
	子どもの心身の発達に関すること	2	6	9	21
	家庭教育に関すること	77	43	40	56
	問い合わせ	0	48	16	14
	合 計	101	123	95	142

資料：子育て学習センター

(6) その他の子育て支援事業

親子の集いの場

社会福祉協議会が推進する「子育てひろば」の取組や、3歳児とその保護者を対象に週1回コスモス児童館で行われる「幼児の集い」、各幼稚園で未就園児と保護者が集い、親子遊びや園児との交流を行う「ひよこ学級」など、親子で集い楽しめる場が用意されています。

エンゼルヘルパー派遣事業

母親の出産や産褥期等に子育て家庭の家事援助を行うため、ヘルパーの派遣を行っています。

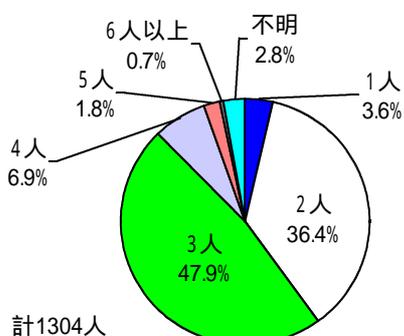
すこやか親子21支援事業

赤ちゃんが生まれた家庭に町の特産米「万葉の香」一俵分の引換券をプレゼントし、経済的な支援を行うとともに、町民の皆さんに少子化対策の大切さを知ってもらおうという事業です。

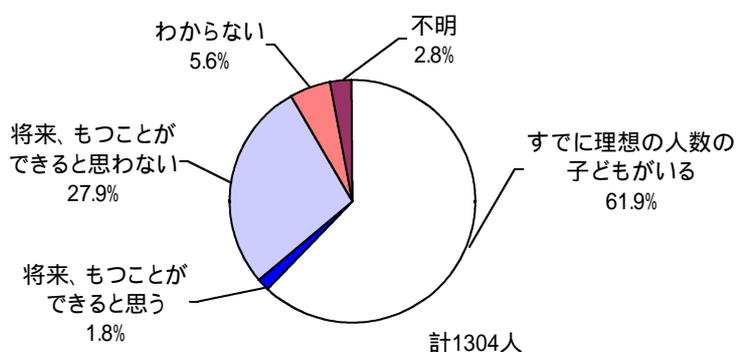
4. アンケート調査結果からみた出産、子育ての阻害要因

小学校児童の保護者に、理想の子どもの数を尋ねたところ、「3人」が47.9%を占め、次いで、「2人」が36.4%と続き、「2人以上」の割合が93%を超えています。しかし、その理想の数の子どもをもてると思うかという問いに対しては、27.9%の人が「もてると思わない」と回答しています。さらに、それらの人に、その理由を尋ねたところ、60.4%の人が「お金がかかるから」と回答しており、子どものいる夫婦が出産・育児をためらう最も大きな理由は、経済的な問題であるということがわかります。

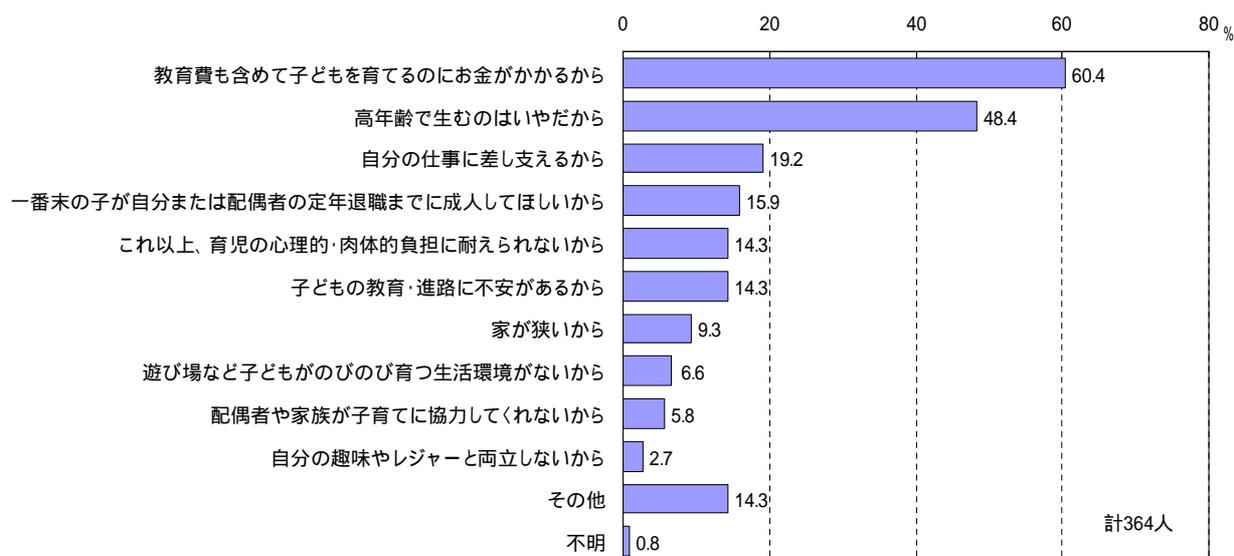
○理想の子ども数
(小学校児童の保護者)



○理想の数の子どもをもつことができると思うか
(小学校児童の保護者)



○理想の数の子どもをもてないと思う理由
(小学校児童の保護者)



資料：アンケート調査結果

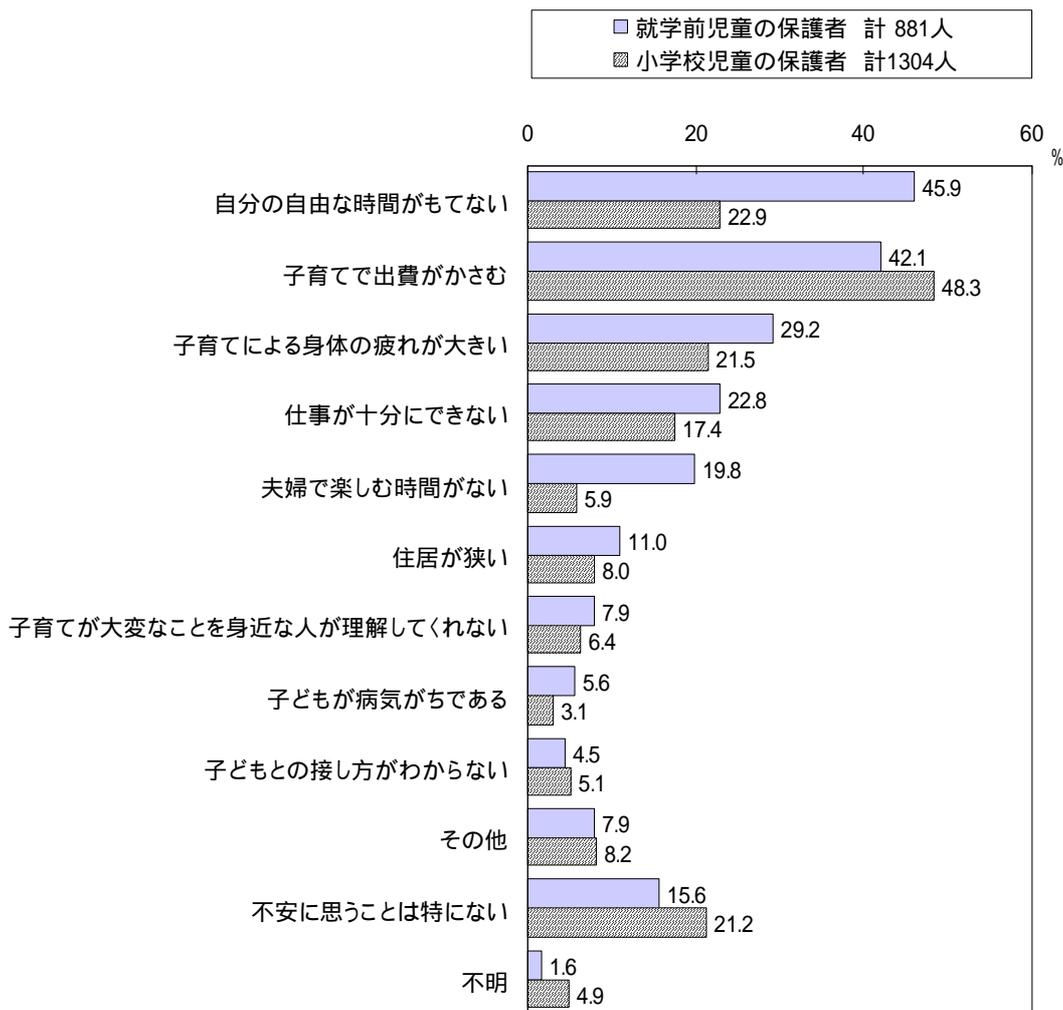
5. アンケート調査結果からみた子育て支援ニーズ

(1) 子育てをする上での不安や悩み

子育てをする上での不安や悩みで最も多かったのは、就学前児童の保護者では「自分の自由な時間がもてない」(45.9%)、小学校児童の保護者では、「子育てで出費がかさむ」(48.3%) となっています。

両者の悩みの内容を比較すると、子どもが就学前のまだ小さい時期は、経済上の問題もさることながら、子育てに時間をとられたり、身体が疲れるといった内容が多いのに対し、小学校になると子どもの成長に伴い、直接手にかかる子育てからやや解放されることによって、教育費をはじめとする経済上の問題が中心となっていく様子がうかがえます。

○子育てをする上での不安や悩み

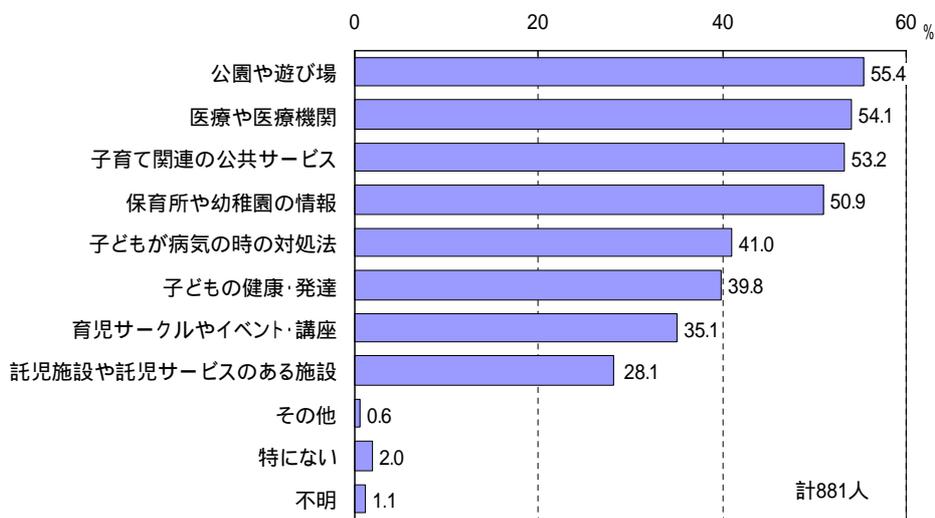


資料：アンケート調査結果

(2) 子育てに関して必要な情報

就学前児童の保護者に、子育てに関してどのような情報が必要か尋ねたところ、「公園や遊び場」を挙げた人が55.4%と最も多く、安全で快適な遊び場探しに苦労している様子がうかがえます。また、「医療や医療機関」、「子育て関連の公共サービス」、「保育所や幼稚園の情報」も半数を超えており、子育て中の保護者が広く様々な情報を求めている様子がうかがえます。

○子育てに関して必要な情報（就学前児童の保護者）

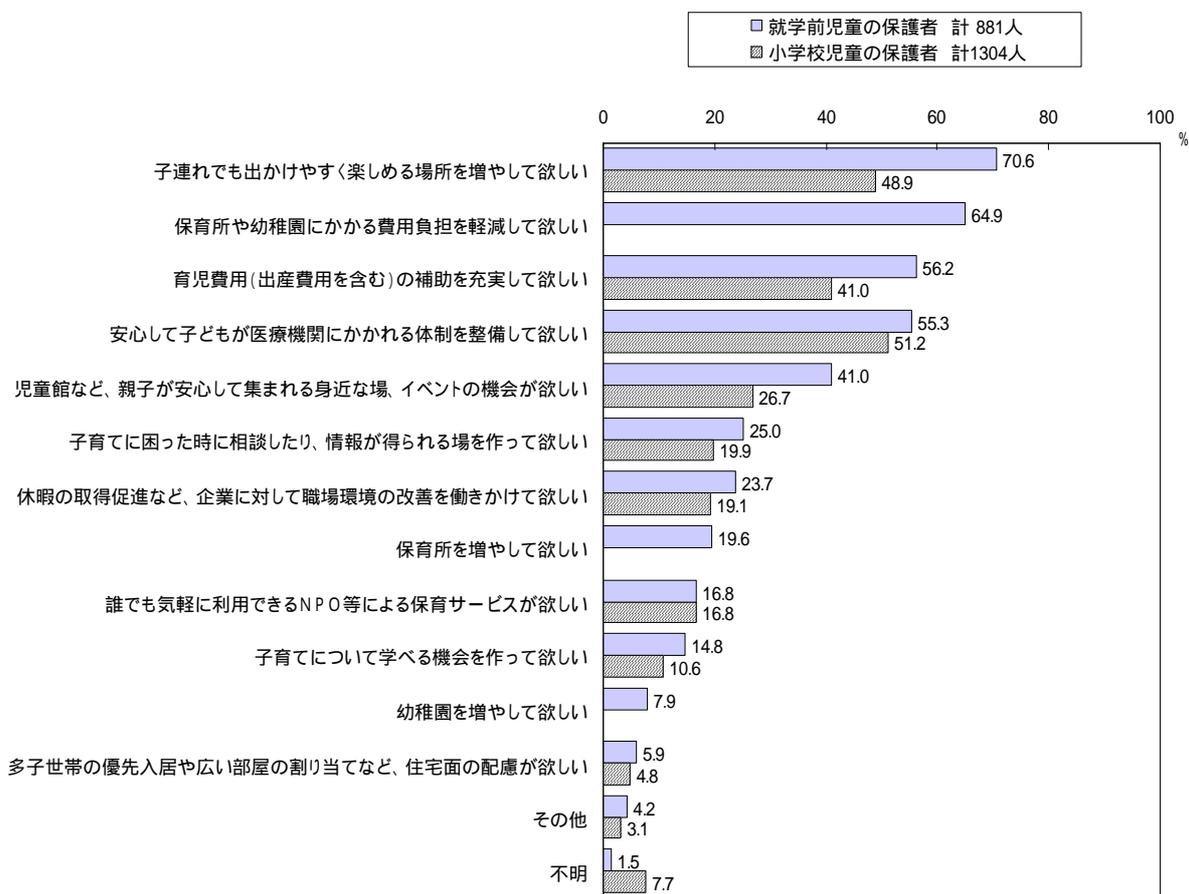


資料：アンケート調査結果

(3) 充実を期待する子育て支援施策

子育て中の保護者に、「町に充実を期待する子育て支援施策」を尋ねたところ、就学前児童の保護者では「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やして欲しい」が70.6%と最も多く、「保育所や幼稚園にかかる費用負担の軽減」(64.9%)がそれに続いています。一方、小学校児童の保護者では「安心して子どもが医療機関にかかる体制整備」が51.2%と最も多く、「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やして欲しい」(48.9%)がそれに続いています。また、3位にはともに「育児費用(出産費用を含む)の補助」が挙がっています。

○町に充実を期待する子育て支援施策



小学校児童の保護者に対する調査票には保育所、幼稚園に関する選択肢がないため、一部データ表示なし

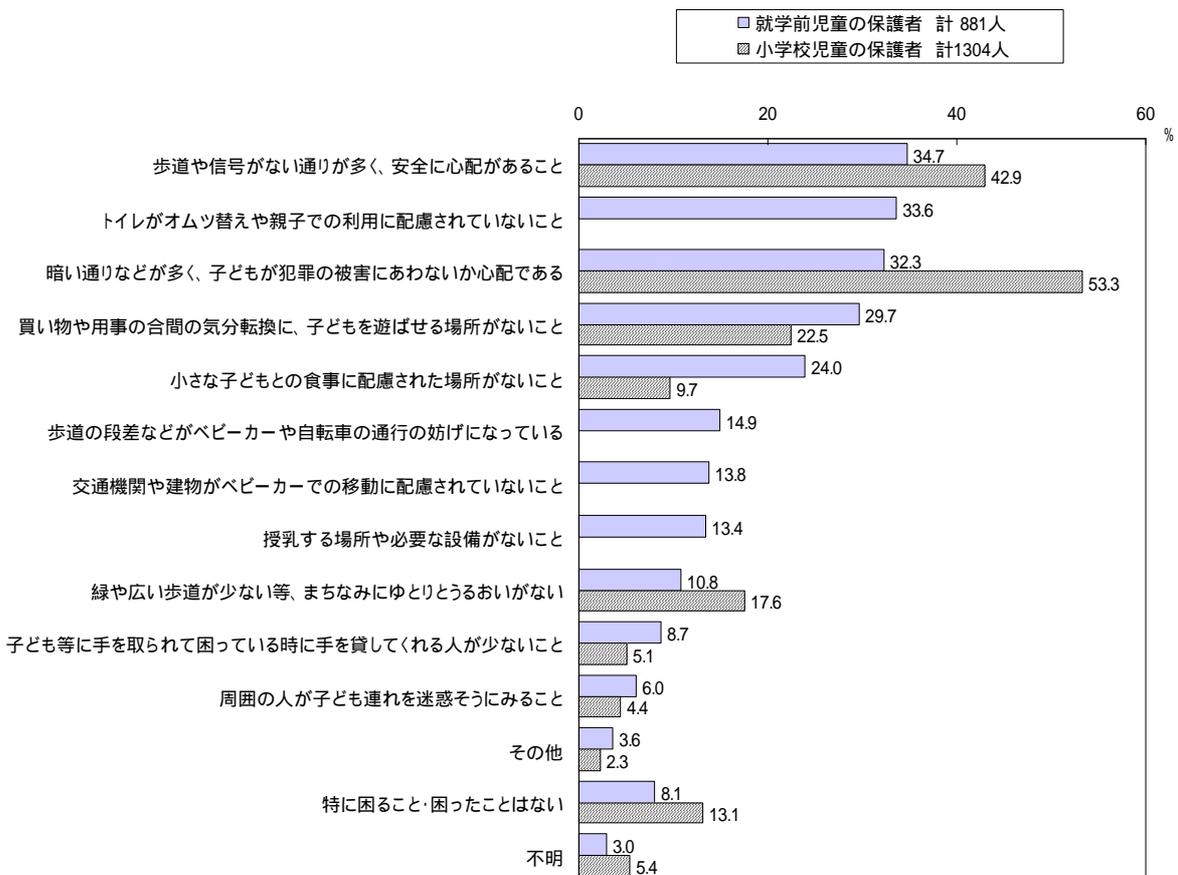
資料：アンケート調査結果

(4) 子どもとの外出の際、困ること

就学前児童の保護者に、「子どもとの外出の際、困ること」を尋ねたところ、「歩道や信号がない通りが多く、安全に心配があること」が34.7%と最も多く、次いで「トイレがオムツ替えや親子での利用に配慮されていないこと」(33.5%)、「暗い通りや見通しのきかないところが多く、子どもが犯罪の被害にあわないか心配である」(32.3%)、「買い物や用事の合間の気分転換に、子どもを遊ばせる場所がないこと」(29.7%)、「小さな子どもとの食事に配慮された場所がないこと」(29.3%)と続いており、いわゆる子ども連れにやさしいまちづくりに対するニーズが高いことがわかります。

一方、親と離れて子どもだけで外出する機会が増える小学校児童の保護者に対する調査結果では、「暗い通りや見通しのきかないところが多く、子どもが犯罪の被害にあわないか心配である」を選択した人が53.3%と圧倒的に多くなっており、子どもを狙った犯罪が多発する昨今、子どもの安全確保は親にとって最大の課題の一つとなっている様子がうかがえます。

○子どもとの外出の際、困ること



小学校児童の保護者に対する調査票には乳幼児との外出を想定した選択肢がないため、一部データ表示なし

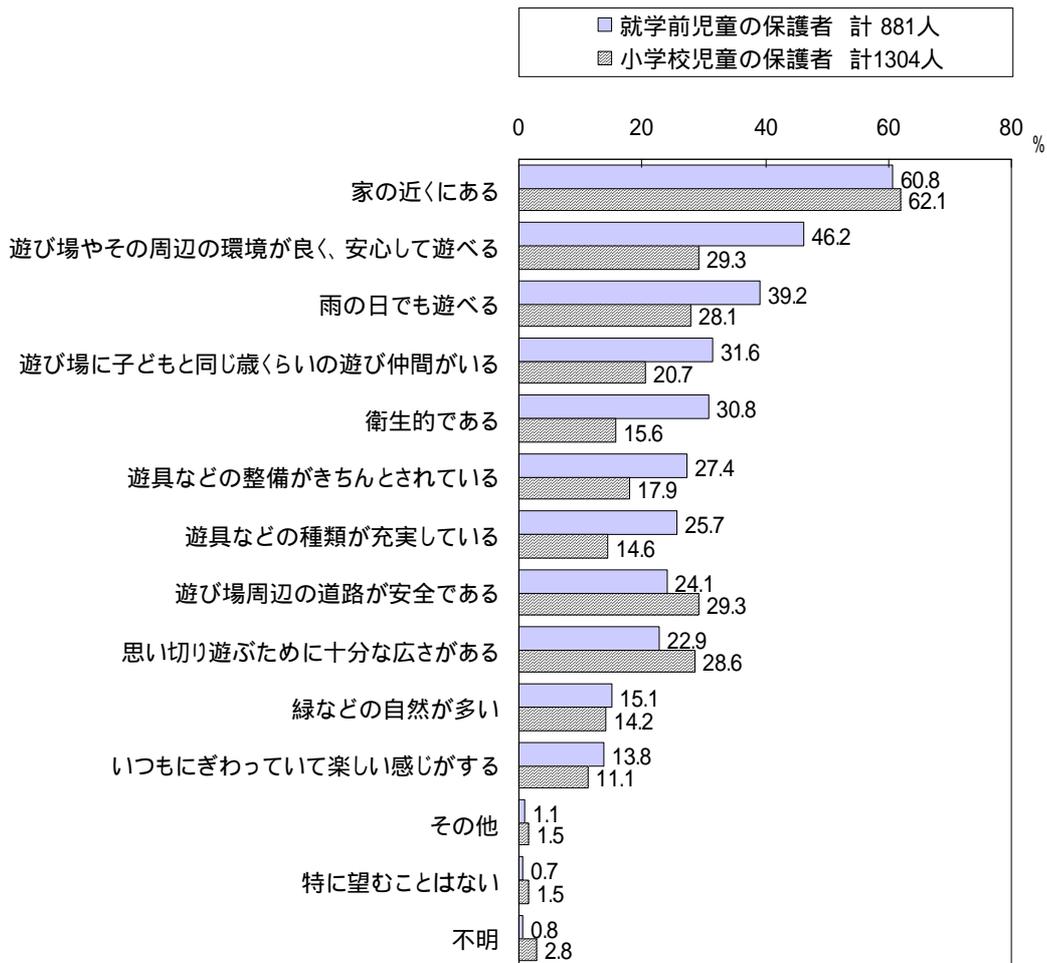
資料：アンケート調査結果

6. アンケート調査結果からみた遊び場に関するニーズ

就学前及び小学校児童の保護者に、「どのような遊び場を望むか」を尋ねたところ、「家の近くにある」、「遊び場やその周辺の環境が良く、安心して遊べる」、「雨の日でも遊べる」といった条件が、ともに上位を占めています。

また、その一方で、就学前児童の保護者は小学校児童の保護者に比べ、「衛生的である」、「遊具などの整備がきちんとされている」、「遊具などの種類が充実している」といった条件への関心が高いのに対し、よりスポーティで活動的になる小学校児童の保護者にとっては、「思い切り遊ぶために十分な広さがある」という条件の方が重要になってくるなど、子どもの成長段階に応じて遊び場に対するニーズの内容に変化がみられることがわかります。

○どのような遊び場を望むか



資料：アンケート調査結果